

第 89 期

事業報告書

平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで



日本運輸倉庫株式会社

東京都台東区東上野3丁目1番13号

第 89 期 事 業 報 告 書

平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第89期における事業の概況及び諸計算を次のとおり報告いたします。

事 業 の 概 況

平成23年度におけるわが国の経済は、慢性化するデフレの影響の中、東日本大震災の発生によって大幅に落ち込んだものの、徐々に持ち直しされておりますが、欧州政府債務危機の影響や原油価格の上昇などにより依然として厳しい状況が続きました。

倉庫業界においては、国内製造業の減産体制の継続等で国内総物流量が減少する中で、東日本大震災の影響によるサプライチェーンの寸断の影響等もあり、入出庫数量及び保管残高数量は、対前年減少となっております。震災の影響は徐々に回復されているものの、全体を見ますと庫腹余剰の拡大により、価格競争がより激化するなど厳しい経営環境となりました。

このような状況下、当社の入出庫数量を見ますと、主力貨物である紙製品は、427千トン（前期比、+55千トン、114.7%）で石巻地区の震災の影響があったものの、他工場からの代替や新潟地区の増送により前年を上回りました。家電製品は、14千トン（前期比、△4千トン、77.7%）で前年のエコポイント施策などの影響もあり減少となりました。食料工業品は、105千トン（前期比、△63千トン、62.5%）で菓子類の撤退で大幅な減少、その他の貨物は、173千トン（前期比、+26千トン、117.5%）で、化学工業品、飲料水等の増送で前年を上回りました。その結果、総入出庫数量は、720千トン（前期比、+14千トン、101.9%）と増送となりました。また、保管残高金額は77億円（前期比、+11億円、116.2%）と紙製品の増送が大きく寄与しました。

以上により、営業収入については、新規顧客の誘致、既存顧客の拡大など、積極的な営業活動を展開しましたが主要顧客の撤退や賃料の見直し等が大きく影響し、432,218万円（前期比、△5,894万円、98.7%）となりました。科目別で見ますと、保管収入は274,206万円（前期比、△12,789万円、95.5%）、荷役収入は40,271万円（前期比、+2,406万円、106.4%）、運送収入は13,258万円（前期比、+942万円、107.7%）、雑事業収入は104,483万円（前期比、+3,548万円、103.5%）となり、保管収入が大幅な減収となりました。

営業経費につきましては、借庫の返還、賃料の見直しによる不動産賃借料の減、要員体制の見直しや効率化による人件費の圧縮を強力に展開するとともに、あらゆる経費の削減に努めた結果、429,690万円（前期比、△4,291万円、99.0%）となりました。

その結果、営業利益は2,528万円（前期比、△1,603万円、61.2%）で経常利益は1,760万円（前期比、△1,062万円、62.4%）となりました。当期純利益は1,579万円（前期比、+535万円、151.2%）となり、非常に厳しい経営環境の中にありましたが、利益を確保することが出来ました。

平成24年度の景気については、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で、各種の政策効果を背景に景気の持ち直しが期待されております。しかしながら、電力供給の制約や原子力災害の影響、さらには、原油価格の上昇、デフレの影響、雇用情勢の悪化等懸念材料も依然として残っており、景気の本格的回復にはなお時間を要し、厳しい経営環境は継続するものと思われれます。

平成24年度の当社は、昨年度と違い、各支店とも新規顧客の誘致等により、空坪が解消され、安定した事業運営が見込まれることや、レコマネ事業をJR貨物様から移管を受けるなど、大幅な収支改善となる見込みです。

しかしながら、倉庫業界は依然として、生産拠点の海外移転、製造業の減産体制の継続、さらにはサプライチェーンの立て直しの遅れにより、庫腹余剰の拡大が見込まれ、熾烈な価格競争など厳しい状況となることが予想されます。

そのため、どのような厳しい経営環境にあっても、充実した経営基盤の確立に向け、各種の営業施策を迅速かつ、的確に対応し、経常利益確保のため全社一丸となって取り組んでいきます。

庶務の概況

● 株主総会

平成23年6月23日小田急ホテルセンチュリーサザンタワーにおいて、第88回定時株主総会を開催し、次のとおり報告並びに決議されました。

報告事項

第88期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）事業報告の内容報告の件

事業報告の内容について報告いたしました。

決議事項

1. 第88期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）計算書類承認の件
原案どおり承認可決されました。
2. 剰余金の処分の件
原案どおり承認可決されました。
3. 取締役全員（8名）任期満了につき8名選任の件
取締役三崎眞純氏、大澤敏夫氏、光山一男氏、澁谷榮氏、若林秀俊氏、矢野正行氏、早瀬藤二氏、岡嶋正雄氏の8名が再選され就任しました。
4. 監査役（1名）退任につき1名選任の件
川上潔氏が選任され就任しました。
5. 退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件
退任監査役永牟田稔氏には在任中の功労に報いるため、退職慰労金を当社の定める内規及び従来の慣習に従い相当額の範囲内で贈呈することとし、その具体的な金額、贈呈の時期、方法等については、監査役の協議に一任することとし承認可決されました。
6. 役員賞与支給の件
本件は役員賞与として総額6,200千円（うち取締役分5,800千円、社外取締役分200千円、監査役分200千円）を支給することとし承認可決されました。

株主事項

当期における株主名簿書換件数は12件、その株式数22,000株、期末株主総数は122名であります。

● 主な登記事項

- 平成23年6月23日
- (イ) 取締役三崎真純氏、大澤敏夫氏、光山一男氏、澁谷榮氏、若林秀俊氏、矢野正行氏、早瀬藤二氏、岡嶋正雄氏の重任
 - (ロ) 監査役川上潔氏の新任
 - (ハ) 監査役永牟田稔氏の辞任

役	員
---	---

代表取締役社長	三	崎	眞	純
常務取締役	大	澤	敏	夫
常務取締役	光	山	一	男
常務取締役	澁	谷		榮
取締役	若	林	秀	俊
取締役	矢	野	正	行
取締役	早	瀬	藤	二
取締役	岡	嶋	正	雄
監査役	上	子	道	雄
監査役	川	上		潔

(平成24年 3月31日現在)

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
流動資産	1,224,913,371	流動負債	1,641,157,023
現金及び預金	717,995,755	短期借入金	533,336,000
受取手形	39,312,842	1年以内に返済する 長期借入金	552,343,000
営業未収金	156,501,964	短期リース債務	791,280
前払費用	143,084,785	未払金	2,158,703
繰延税金資産	33,250,000	未払消費税等	10,520,000
短期貸付金	660,000	未払法人税等	3,904,389
未収金	3,104,385	未払費用	99,941,859
立替金	6,234,720	前受金	155,777,700
短期差入保証金	124,768,920	預り金	167,514,092
固定資産	4,096,307,630	従業員預り金	53,670,000
有形固定資産	2,051,897,937	賞与引当金	55,000,000
建物	1,874,599,705	役員賞与引当金	6,200,000
構築物	32,734,840	固定負債	2,013,153,944
機械	42,022,307	長期借入金	466,340,000
車両運搬具	10,002,902	長期リース債務	1,648,500
器具備品	7,649,801	長期預り金	1,149,946,979
リース資産	2,323,600	退職給付引当金	334,221,465
土地	82,564,782	役員退職慰労引当金	60,997,000
無形固定資産	93,271,609	負債合計	3,654,310,967
施設利用権	2,512,569	純資産の部	
電話加入権	5,119,308	株主資本	1,656,137,500
その他の無形固定資産	85,639,732	資本金	300,000,000
投資その他の資産	1,951,138,084	資本剰余金	171,712,109
投資有価証券	268,347,365	資本準備金	171,712,109
関係会社株式	66,578,000	利益剰余金	1,184,425,391
出資金	1,885,000	利益準備金	75,000,000
建設協力金	76,198,423	その他利益剰余金	1,109,425,391
長期貸付金	2,150,000	別途積立金	900,000,000
長期前払費用	54,321,113	繰越利益剰余金	209,425,391
差入保証金	1,340,040,575	評価・換算差額等	10,772,534
繰延税金資産	134,572,601	その他有価証券評価差額金	10,772,534
その他の投資	7,045,007	純資産合計	1,666,910,034
資産合計	5,321,221,001	負債・純資産合計	5,321,221,001

損 益 計 算 書

(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額
営業収益	4,322,181,083
保管収入	2,742,056,860
荷役収入	402,711,734
運送収入	132,580,373
雑事業収入	1,044,832,116
営業費用	4,296,903,436
不動産賃借料	2,977,251,408
人件費	555,037,517
運送備車費	58,055,131
減価償却費	162,160,881
その他	544,398,499
営業利益	25,277,647
営業外収益	26,633,460
受取利息・配当金	18,015,674
その他	8,617,786
営業外費用	34,309,330
支払利息	34,309,330
経常利益	17,601,777
特別利益	71,431,918
特別修繕引当金戻入益	70,000,000
固定資産処分益・その他	1,431,918
特別損失	14,164,481
投資有価証券他評価損	11,492,857
不良債権処分損・その他	2,671,624
税引前当期純利益	74,869,214
法人税、住民税及び事業税	1,800,000
法人税等調整額	57,275,000
当期純利益	15,794,214

株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

(単位 円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	300,000,000	171,712,109	171,712,109
当 期 変 動 額			
剰余金の配当			
当 期 純 利 益			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額の合計	0	0	0
当 期 末 残 高	300,000,000	171,712,109	171,712,109

(単位 円)

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計
	利益準備金	その他利益剰余金		
別途積立金		繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	75,000,000	900,000,000	203,888,177	1,178,888,177
当 期 変 動 額				
剰余金の配当			△10,257,000	△10,257,000
当 期 純 利 益			15,794,214	15,794,214
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				0
当期変動額の合計	0	0	5,537,214	5,537,214
当 期 末 残 高	75,000,000	900,000,000	209,425,391	1,184,425,391

(単位 円)

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	1,650,600,286	8,107,120	1,658,707,406
当期変動額			
剰余金の配当	△10,257,000		△10,257,000
当期純利益	15,794,214		15,794,214
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	0	2,665,414	2,665,414
当期変動額の合計	5,537,214	2,665,414	8,202,628
当期末残高	1,656,137,500	10,772,534	1,666,910,034

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 当期末の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を
含む）については定額法によっております。

無形固定資産 定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方
法と同一の基準によっております。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用
しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20
年3月31日以前に開始したリース取引につきましては、通常の
賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見
込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見
込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 当期末における退職給付債務及び適格退職年金資産の見込
額に基づき、当期末において発生していると認められる額
を計上しております。

役員退職慰労引当金 役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計上の見積りの変更)

特別修繕引当金の戻入

従来、特別修繕引当金は東京食品事業所支店倉庫の壁面塗装に備えるため修繕見込額を計上しておりましたが、修繕時期が遅延している為、過年度遡及会計基準第17項(会計上の見積りの変更)を適用し特別修繕引当金を戻入することとしております。

この変更により、従来の方と比べて当事業年度の特別利益が70,000千円増加し、税引前当期純利益が同額増加しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産	建 物	1,681,758,192円
	土 地	70,995,849円

担保権に担保されている債務

短期借入金 423,336,000円

長期借入金 998,683,000円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,100,899,546円

3. 減価償却累計額の内減損損失累計額 59,706,253円

4. 圧縮記帳額 512,751,699円

5. 保証債務等 手形裏書譲渡残高 85,450,135円

6. 関係会社に対する短期金銭債権 212,975,279円

7. 関係会社に対する長期金銭債権 886,835,334円

8. 関係会社に対する短期金銭債務 24,322,385円

9. 関係会社に対する長期金銭債務 25,304,000円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	営業収益	538,169,053円
	営業費用	2,137,910,848円
	営業取引以外の取引	3,682,991円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の数 6,838,000株

2. 剰余金の配当

(1) 当事業年度中の配当支払い額は平成23年6月23日の定時株主総会において次のとおり決議しております。

①配当金の総額 10,257,000円

②1株当たりの配当額 1円50銭

③基準日 平成23年3月31日

④効力発生日 平成23年6月24日

(2) 当事業年度の末日後の配当は平成24年6月27日の定時株主総会において付議します。

①配当金の総額 17,095,000円

②1株当たりの配当額 2円50銭

③基準日 平成24年3月31日

④効力発生日 平成24年6月28日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因の内訳

賞与引当金 20,906千円

退職給付引当金 120,181千円

減価償却超過額 23,467千円

その他 9,234千円

繰延税金資産合計 173,788千円

2. 繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

その他有価証券評価差額金 △5,965千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、備品等の一部につきましては、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1) 事業年度末日における取得原価相当額	36,896千円
(2) 事業年度末日における減価償却累計額相当額	30,132千円
(3) 事業年度末日における未経過リース相当額	6,931千円

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	243円77銭
2. 1株当たり当期純利益	2円30銭

(期中平均発行済株式数に基づき算出しております。)